にいかっぷ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2019.8.9／発行
No.217
第２回定例会

～町民乗馬の集い～

７月７日、新冠町乗馬連盟主催の「町民乗馬の集い」が開催されました。にいかっぷホロシリ乗馬クラブより、６頭の馬をレ・コードパークに輸送し、９０名を超える町民が馬とふれ合い、乗馬を楽しむ一日となりました。

主な内容

一般質問／６議員が８件を問う…… ３Ｐ～
第２回定例会　補正予算審議…… ８Ｐ～
第２回定例会　その他の審議等…… 10Ｐ～

第2回定例会

令和元年第２回定例会は６月18日に招集され、休会をはさみ21日まで開かれました。

初日18日は、町長と教育長の行政報告、令和元年度５会計の補正予算の提案理由の説明を行い、各施設の経営報告を受理、規約の変更などを可決しました。

最終日21日は、６名の議員による８件の一般質問の後、令和元年度補正予算の審議後、各会計補正予算の採決を行いました。

また、新たな過疎対策法の制定に関する意見書他４件を採択し、各関係機関へ提出することとしました。

●６月定例会の全日程

◆１日目（6月18日）　開会9:57　　閉議13:28
1　会議録署名議員の指名
2　会期の決定
3　諸般の報告（閉会中の諸行事出席状況報告等）
4　行政報告（町長・教育長）
5　同意1件（町公平委員会委員の選任）・・同意
6　諮問3件（人権擁護委員の推薦につき意見を求める）・・適任
7　報告4件（有限会社ホロシリ乗馬クラブの経営状況の報告ほか）・・受理
8　認定1件（平成30年度日高地区交通災害共済組合一般会計歳入歳出決算認定）・・認定
9　議案7件（新冠町過疎地域自立促進市町村計画の変更ほか）・・可決
10　議案5件（一般会計補正予算ほか4会計の提案説明）

◆２日目（6月21日）　開議9:56　　閉会15:37
1　会議録署名議員の指名
2　一般質問（6議員8件）
3　議案7件（一般会計補正予算ほか4会計の審議）・・修正案可決1件、原案可決6件
4　発委1件（意見書）・・可決
5　発議3件（意見書）・・可決
6　会議案2件（閉会中の継続調査）・・可決

令和元年 第2回 定例会

鳴海町長 行政報告

◆ＪＲ日高線にかかる取組等について

山本教育長 教育行政報告

◆学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置について
◆町立学校あり方検討委員会の設置について
◆教育委員会所管施設の受動喫煙防止に係る対応について

人事

◎町公平委員会の委員の選任

【内容】町公平委員会委員の任期満了に伴い、引き続き左記の者の選任について同意しました。

北所　正視　さん（字北星町）

◎人権擁護委員の推薦について

【内容】人権擁護委員の任期満了に伴い、議会に推薦の意見が求められ、引き続き左記の者を適任としました。

田外　清　さん（字西泊津）
扇谷　勉　さん（字節婦町）
武田　明美　さん（字高江）

氏家良美議員

キャッシュレス化

問 キャッシュレス化への対応は

答 時期を見て検討する

氏家議員　**政府はキャッシュレス決済の比率を２０２７年までに40％まで引き上げるとして、さまざまな対策を打っているが、当町における対応について伺う。**
①当町における今後の展開として考えは。
②固定資産税などもクレジットカード決済ができる町村も増えている。クレジットカード決済は、24時間納付ができ、繁忙期でも時間を有効に使えることや、分割での支払いも可能になるというメリットもあるが、固定資産税等のクレジットカード決済の導入の考えは。

鳴海町長　①キャッシュレスの推進は、消費者、事業者にとって様々なメリットがあるが、当町でのキャッシュレス化は、早急に取り組まなければならない状況下には無いものと判断している。普及状況を注視し、しかるべきときに検討する。
②昨年度はコンビニ収納システムの改修を行い本年５月からコンビニ収納を取り入れている。クレジット収納等を導入する場合システムの改修に多額の費用とランニングコストが発生する。費用対効果を考え、キャッシュレス化を推進するための財政支援や財政措置について国などにも要望し、慎重に対応していく。

重要政策

問 政策決定、変更時の住民への周知は

答 今後も町民との対話をもって進めていきたい

氏家議員　**今後公共施設の大型改修など大きな財政負担が見込まれる中、どのように重要政策を決定し、周知していくのかについて、今後さまざまな場面で重要性が増し、大変期待している直近の重要政策である光回線の整備を例に伺う。**
　町長は就任当初、診療所、老人ホームの改築の方が優先順位は高いと考えていたと思われる。今回の整備は『携帯電話の不感地域の解消』を新たな整備の大義として掲げ進めてきたが、先の全員協議会での説明では『携帯電話の不感地域の解消は図れない』と説明があった。
①この携帯電話不感地域解消ができなくなった理由は何か。
②それを周知せず整備を進めたのはなぜか。
③今後の大型の投資等の政策は、町民が判断できる材料として、財政の見通しを含めて説明することが必要であると考えるが。

鳴海町長　①平成25年度と28年度において、国に事業計画を提出していたが補助の対象にはならなかった。町長就任後、町政懇談会等でも携帯電話の不感地域解消の要望があったことから整備を進めてきたが、今回の補助整備事業ではできないと判明した。
②光回線整備について、国庫補助の活用や財政上有利な起債を活用した上での整備の考え方について、町民の方と意見交換を行なっており、本事業は継続的に事業化を図るため、平成25年から整備を模索しており、取り組みを進めてきた。
③情報公開については町民と対話をもっているが、財政の明確化については同様の考えをもっているので、今後も町民に発信して進めていきたい。

氏家議員　**①所信表明などで町の情報計画を策定し、優先順位を考えながら検討するとしていたが、『町の情報計画』は策定されているのか。**
②携帯電話の不感地域の解消を図られないというのは、国との協議の中でわかったことなのか。

鳴海町長　①『町の情報計画』は策定していない。
②ＮＴＴとの協議で判明した。

長浜謙太郎議員

長浜議員　**当町は紙媒体のみならず、デジタルメディアでの情報発信も積極的に行い、一定の効果が得られていると認識している。スマートフォンが普及した昨今ではSNS※の活用は無視出来ず、ツールの1つであるラインの認知度や普及率が高まり、使用頻度も伸びていく。**
ラインは配信する情報の幅を広げられ、メールなどに比べて開封率も高く、より多くの人に伝えるべき情報を効率的に伝えられる。
また、防災無線やエリアメールとは使い分け、不審者の目撃や熊の出没情報といった町民の安心にまつわるもの、道路の破損などを通知・通報できる機能も追加することにより、地域の安全確保につながる。
プッシュ型※の情報発信ともいえるライン。ホームページへの誘導やフェイスブックとの相乗効果が期待され、平常時に有効なだけでなく、災害時にこそ最大の威力を発揮するといったことを踏まえ、導入についての見解を伺う。

情報発信

問 行政情報の発信手段にLINE(ライン)を活用しては。

答 住民ニーズの推移を見ながら検討

※ＳＮＳ～人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、オンラインサービスのこと
※プッシュ型～興味の有無など無関係に配信される情報提供のこと

鳴海町長　行政情報やまちづくりに関することの情報発信機能として、「広報にいかっぷ」や町政事務委託文書、ホームページに加え、フェイスブックの活用を平成28年11月から始めた。

近年、ラインを活用した情報発信を導入する自治体も出てきており、道内でも複数の自治体で活用が図られている。自治体のラインアカウントに「友だち登録」することにより、町から発信されたイベントや行政情報がその都度届き、ホームページや災害情報専用サイト、フェイスブックなどにリンク出来る形となっている。また、住民が自分で必要な情報を選択して受け取ることも可能であり、こういった特性を活かした活用が図られている道外都市部の例もある。

町としては、現在活用しているホームページやフェイスブックの充実に努めたいと考えているが、ラインは進化が期待される情報化社会において、一つの手段として捉えており、今後の発展性や住民ニーズの推移を見ながら検討していく。

ラインの活用例

令和元年第２回定例会一般質問

中川信幸議員

補助金増額

問 軽種馬せり市場上場促進事業補助金の増額について

答 軽種馬市場の動向なども含めて検討する。

中川議員

日本軽種馬協会では軽種馬流通活性化事業の実施要綱に基づき、軽種馬生産者がせり市場上場のために、一定期間専門的なせり馴致（じゅんち）や育成調教を行う育成業者に上場馬を預託した場合、また、獣医学的馬体検査（レポジトリー）を実施し、その情報を開示した場合にはその費用を補助し、せり市場の活性化及び軽種馬生産における経営基盤の強化を図るため、補助事業を実施している。軽種馬農家は高齢化と後継者、従業員が不足している現状で、セール上場するにはコンサイナーに預けなければ出場させることは難しい。

近年、庭先取引からせり市場にシフトしてきていることから、コンサイナーに頼らざる得ない状況であり、補助金の上乗せについて検討する必要と考えるが。

※馴致～なじませて、次第にある状態に達するようにすること。

鳴海町長

今やコンサイナーは、売れる馬づくりにとって欠かせない役割を担っているが、生産者にとってこれらの経費は新たな負担として経営を圧迫する要因にもなっている。馬産地である当町においても、軽種馬産業を振興するためこの事業趣旨に賛同し、本補助金制度に上乗せする形で同年度から事業をスタートした。

現在の補助内容は、せり馴致（じゅんち）のため一歳馬をコンサイナーに30日以上預託すると、軽種馬農協から馴致（じゅんち）費用の二分の一以内、上限７万円が補助され、当町からは３万円を補助しているので、合わせて10万円受けられる。

このように町補助金により上乗せを行っている自治体は、道内馬産地の中でも当町のみである。増額については制度見直しを終えたばかりで、現時点では考えていないが、今後の軽種馬せり市場の動向なども含めて検討していく。

芳住革二議員

主要施策

問 優先すべき課題を見極め主要施策の推進を

答 適切な財政運営に努め、進めていく

芳住議員

町長就任以来２年間、国保診療所の病床再開、学校給食費の無償化、各種健康診断費用の無料化、情報通信網の整備推進など、多くの公約実現と事業の実施を見ることができ、それらの施策の検証を図り、町行政と協力し、町づくりを推進していくべきと考える。

また、国保診療所や特別養護老人ホームの建替え、道の駅のリニューアルの検討、ホロシリ乗馬

クラブの移転、ＪＲ日高線の早期解決、小学校の統廃合と小中一貫教育など、町が直面する課題は山積しており、町財政の健全化を図り諸問題に対応し、行政能力を発揮する過程では優先すべき課題を見極め、主要施策を推進するべきと考えるが。

鳴海町長　町が最も優先して取り組む大型事業としては、道の駅のリニューアル、国保診療所、特別養護老人ホーム恵寿荘の建替えと捉えている。

　道の駅についてはリニューアルを急がなければならず、関係機関と協議しながら調査、研究を進めていく。

　老朽化している国保診療所については、入院患者の推移を見ながら経営の安定化を図りつつ、保健や福祉との連携なども視野に入れた施設のあり方を検討する。

　恵寿荘についても、待機者の状況やスタッフの確保の面からも、適正規模を見極める必要があり、建設場所の適地の面からも慎重に取り組みたい。

　いずれにおいても、具体的な協議に入る際には、情報提供しながら取り進め、財源確保も含めて財政状況について明らかにし、優先すべき課題を見極め、財源を探りながら適切な財政運営に努めていく。

但野裕之議員

豪雨対策

問 警戒レベルの運用は

答 町民に周知させ、発令権限の責任を認識

但野議員　**当町の防災行政は、町長をはじめ、町職員の防災減災意識が高く、豪雨、台風に関して早期の情報収集に余念がなく、迅速に対応されている。町民においては、地震津波対策避難訓練の成果もあり、自助、共助、公助が認識され、自分の命は自分で守る自助が十分に理解されている。しかし、豪雨災害に関しては、身の危険を感じない限り行動を起こさず、身を守る心構えができていないのでは。**

**　気象庁は、大雨や洪水で土砂災害が予想される際に、私たちが取るべき行動を切迫度に応じて５段階で示す「警戒レベル」の運用を始めた。**

**　住民に災害発生の危険性が伝わらず、逃げ遅れで多数の犠牲者が出た昨年の西日本豪雨の教訓を踏まえたものである。**

**　今回の「警戒レベル」では、自治体が避難勧告や避難指示を出していなくても、レベル３とレベル４では自ら避難を決断する基準として受け止めなければならない。**

**　当町として「警戒レベル」運用にどのように対応するのか。また、町民に対して周知徹底させるべきと考えるが。**

鳴海町長　昨年の西日本豪雨の土砂災害で、警戒情報が発信されていたにもかかわらず、危険性が十分に伝わらず多くの犠牲者を出した。これらを踏まえ、本年３月に「避難勧告等に関するガイドライン」が改訂され、行政主導の防災対策から住民自らが自分の命を守る意識をもって、避難行動をとることを行政が全力で支援する考えに転換された。その取り組みの一つが５段階の「警戒レベル」である。

　警戒レベル１から２では、気象庁が発表し、警戒レベル３から５は市町村が発令する。警戒レベル３以上の避難勧告等における発令権限が市町村長にあるため、その責任を認識し気象情報収集と分析を行い、想定外を想定する慎重な判断のもと、臨機応変に対応する。

　町民に対する周知は、本格的な台風シーズン前に情報周知が必要とのことから、町政事務委託文書等により発信する。

但野議員　**周知徹底させるには、避難訓練が必要。文書での周知は最低限のこと。**

**　10月の地震津波避難訓練同様、夏場に豪雨土砂避難訓練を行うべき。毎年避難訓練を繰り返し行うことで体得できる。避難訓練で警戒レベルを周知させるべきでは。**

鳴海町長　豪雨に対する避難訓練も必要と思う。今年は時間的に問題もあるので、今後に向け検討する。

新学習指導要領

問　プログラミング教育必修化の進捗状況は

答　充実した研究・研修活動で準備はできている

但野議員　**２０２０年度から、小学校のプログラミング教育が必修化される。プログラミング学習の狙いは、コンピューターの技能を身につけることではなく、その体験を通して物事をさまざまな要素に分解したり、ほかのことに応用したりする力を養うことにある。**

小学校では、体験を通してプログラミングの考え方に触れ、コンピューターにしてほしい仕事を簡素で論理的な手順として伝えることを学ぶ。

必修化に先立ち、既に授業を実施している自治体の割合は文科省の全国調査によると、全体の５割を超える一方、町村では約３割にとどまり、小規模な自治体で取り組みに遅れがでている。

文科省は、小さな自治体は全体の職員数も少なく、人手不足で担当者が置けないことが影響と分析している。課題として人材不足、情報不足、予算不足があげられている。

当町において、これらの課題はクリアできているのか。

必修化に向けての進捗状況は。

山本教育長　プログラミング教育は、次期学習指導要領において、小学校から高校の各教育課程に、新たに位置づけられ、次年度から小学校で導入され、プログラミング的思考を習得することで、思考力・判断力・表現力を育成しようとするもの。

当町は、平成30年度から推進方策の協議を重ね、模擬授業や教職員研修を開催。冠小においては、担当教諭による公開授業や教職員の研究・研修活動を進めてきた。

本年度は、これまでの研究成果を踏まえ、専門講師の指導研修会を各小学校で開催するなど研修の充実を図る。論理的思考力やプログラミング的思考を高める教育環境の整備に関し、推進会議や研修会などを通じ、学校・教職員の不案を払拭した上で、児童生徒の学習環境の充実を図る。

竹中進一議員

土砂流出対策

問　砂防ダムスリット化による土砂の流出、海の汚れ

答　国や道と慎重に協議・検討

竹中議員　**①厚別川支流比宇川の上流太陽地区に設置の砂防ダムがスリット化されたが、事前に相談や説明はあったか。**

②少しの雨でも濁りが酷くなり、以前のようになかなか回復しないので、スリット化した部分の復旧を求める。

③当町の漁獲数量は、平成20～29年までの10年間で約半減しているので、比宇川スリット化を止め、早急な工事が必要ではないか。
※スリット化～ダムのコンクリート面に切り込みを入れることで、スリットに作られた新たな流路からの土砂の流出を促す。

鳴海町長　このスリット化はダムを乗り越えて来る土石、流木を防ぎ、更にその下流で流木止めを設置し、住民の生命財産を守るためのもの。
①スリット化の地域説明は不足を認め、施工主体の道が陳謝し、後日現地において関係者に説明をした報告を受けている。
②砂防ダムは道が砂防指定区域内管理をしているため、先の台風10号災害を踏まえ、国土交通省や道と慎重に協議検討をして行く。
③当町の漁獲量は相当減少しているが、濁りの少ない浦河以東も減少しているので、それ以外の要因が影響していると推測される。漁業振興対策については、日高漁協や関係機関と連携を図り協力していく。

第３回定例会

補正予算の審議

一般会計（歳出）

総務費

財政調整基金積立金
（町有地売払い収入）
補正金額　１９２万５千円

芳住議員　**町有地の①所在地、②購入者、③面積と単価は。**

関口建設水道課長　①字高江４２４番地の２内。
②新冠町農業協同組合。
③宅地５６８３㎡、単価３２０円。畑地６６２７㎡、単価15・9円。

芳住議員　**町は畑地として所有できないのではないか。また、農協からの話の経過とは。**

中村副町長　雑種地なため売買にあたって宅地と畑地に分けた。売買の申し出はあったが、詳しいことは聞いていない。

芳住議員　**町との賃貸契約はどうなっているのか。**

関口建設水道課長　昭和43年から51年間新冠農協と賃貸契約をしており、畜産センター施設として年額22万３４２８円で毎年貸している。

交通安全対策費

武田議員　**安全対策のために通学路にある交差点にガードレール、ガードパイプ等を設置する考えは。**

坂東町民生活課長　今回の予算には計上していないが、町道に限らず道道、国道も含まれるので、公安委員会と来年度に向けて協議をする。

農林水産業費

強い農業・担い手づくり総合支援交付金
補正金額　３００万円

武田議員　**①事業の概要は。**
②対象となる業態は。

島田産業課長　①国産農畜産物の安定的な供給体制の構築を図り、産地、あるいは担い手の発展状況に応じて必要となる農業用機械、施設の導入等を支援する。昨年度での強い農業づくり交付金事業、経営体育成支援事業の２つが合わさった事業。強い農業づくり交付金事業は、集出荷施設など産地全体に向けた支援、経営体育成支援事業は、個々の経営基盤の確立のために必要な農業用機械の支援等をするもの。この事業が一つに再編されたもので、事業の大枠は変更ない。
②国産農畜産物の安定的な供給ということで、食料自給率の向上に寄与するような家畜でなければ対象にならないので、牛、鶏、豚等が対象となる。また、農耕種についてはほぼすべて対象となる。

土木費

町営住宅選考委員

中川議員　**選考委員の人数は。**

関口建設水道課長　８名。

教育費

新冠中学校煙突改修工事

酒井議員　**町債に関して１年目、２年目、３年目以降の金利はいくらになるのか。**

坂本総務課長　これから起債を発行して協議するため、現在は答えられない。

財政調整基金積立金（町有地売払い収入）

修正動議

提案理由

芳住議員

更地契約であれば更地で返還してもらい、その後宅地なり他の活用の検討もあったと思う。町民が理解できるような理由であれば分かるが、どう活用するのか分からない。よって、土地売り払い収入等を差し引いた、241万1千円については反対し、歳入歳出それぞれ4027万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ62億6752万円とする。

質疑・応答

竹中議員

所管委員会において説明を受けている。中身は承知していないことでの修正案なのか、何か疑問点があってなのか。

芳住議員

農協の使用目的が全く分かっていないで安易な考え方で提案していると思う。町民の財産を売り払うに当たっては、きめ細かな対応が必要と思う。

反対・賛成討論

竹中議員

長年農協に賃借をして年間22万円ほど支払いを受けている。今までも有効かつ安全な管理のもと利活用され、これからも賃貸していくと農協の負担も大きいことから、修正案には反対する。

酒井議員

深く審議をし、いったん戻して慎重に審議が必要と考え賛成する。

【修正前】既定予算に4268万6千円増額し、62億6993万1千円とする。

⇐

【修正後】土地売り払い収入等の241万1千円減額し、既定予算に4027万5千円増額し、62億6752万円とする。

（修正部分を除く原案可決）

【動議とは】

会議の議事の進行の過程において、議員から提起される議案とされている。

介護サービス特別会計

【内容】既定予算に402万1千円を追加し、3億4508万9千円とした。

歳出

デイサービスセンター送迎用車輌購入費

酒井議員

装備についての詳細は。

山谷老人ホーム所長

10人乗りで、乗降口左側に電動のサイドステップが装置され、内部にも手すりがついている福祉車輌になっている。また、冬タイヤ、ホイルなどの付属品も含まれている。

現在利用のデイサービスセンター送迎車

簡易水道特別会計

【内容】既定予算に81万1千円を追加し、2億8383万5千円とした。

下水道特別会計

【内容】既定予算に24万9千円を追加し、2億3104万4千円とした。

国保診療所特別会計

【内容】既定予算に72万6千円を追加し、4億4476万8千円とした。

決算認定

◎平成30年度日高地区交通災害共済組合一般会計歳入歳出決算認定

【内容】日高地区交通災害共済組合は平成31年3月31日をもって解散したことに伴い、決算について各町監査委員の審査意見を付し、議会の認定を受けるもの。

（認定）

提議員

①給付を受けた人数と金額は。

②解散時の配分の利用方法は。

③町単独で制度を創設する考えは

坂東町民生活課長

①人数は平成28年度12名。給付は19年間で1493万円。

②105万7688円は交通安全推進委員会の補助金にあてることと考えてる。

③具体的には考えていない。

報告

◎例月出納検査の結果報告

【内容】令和元年度5月までの検査調書の計数と関係諸帳簿、証書類により審査を行い、各金融機関の預金残高を確認照合した結果、各会計・基金及び歳入歳出現金について、計数上誤りは認められない。

◎公の施設の経営状況の報告

【内容】地方自治法の規定に基づき、平成30年度事業の決算報告及び令和元年度事業計画の報告があった。

①㈲にいかっぷホロシリ乗馬クラブ

②㈱新冠ヒルズ

③㈲日高軽種馬共同育成公社

計画の策定・変更等

◎辺地に係る総合整備計画の変更（明和地区）

【内容】国の法律により議会の議決を求められたもので、道路の老朽化に伴い防災・減災対策を目的に計画的な維持管理を行う。電気通信施設については、超高速ブロードバンドが未整備のため、光回線の整備を行いインターネットを活用した事業の取組みを促進し、地域の活性化に繋げる。

期間は平成28年度から令和2年度までの5カ年。事業費は1億2000万円で、整備費にあたっては国から財政上の特例措置がある。

（全員挙手で原案可決）

◎辺地に係る総合整備計画の変更（大富・万世地区　他）

【内容】国の法律により議会の議決を求められたもので、大富・万世・東泊津・緑丘・古岸地区にある電気通信施設については、超高速ブロードバンドが未整備のため、光回線の整備を行いインターネットを活用した事業の取組みを促進し、地域の活性化に繋げる。

期間は令和元年度から令和5年度までの5カ年。事業費は2億6000万円で、整備費にあたっては国から財政上の特例措置がある。

（全員挙手で原案可決）

◎過疎地域自立促進市町村計画の変更

【内容】第5次の町総合計画を基本に、5年間に計画している事業に追加するもの。本計画に事業を計上することにより、財政上の優遇措置がある。

①観光又はレクリエーション

【事業内容】高度無線環境整備推進事業、クラブハウス1棟、厩舎1棟、屋内覆馬場1棟

②電気通信施設等情報化のための施設、その他の情報化のための施設

【事業内容】高度無線環境整備推進事業、光伝送路整備L＝220㎞

（全員挙手で原案可決）

◎北海道市町村職員退職手当組合規約

【内容】構成団体に変更が生じたため関係法律に基づき議会の議決を求められたもの。

（全員挙手で原案可決）

※この外に市町村事務組合規約の変更2件が提案され可決しています。

財産の取得

議会の議決が必要な財産の取得（予定価格1千万円以上）が提案された。

◎本会議場設備機器

【内容】昨年の9月6日に発生した胆振東部地震における大規模停電以降、起動不能となり復旧のめどが立たないことから更新する。

（全員挙手で原案可決）

①財産及び数量

設備機器一式、ディスカッションユニット　他

②取得の目的

本会議場の運営及び議事録作成

③取得金額

1706万4千円

④契約の相手方

北海道市町村備荒資金組合

組合長　菊谷　秀吉

追加した議案

▽契約の締結

議会の議決が必要な工事請負契約（予定価格5千万円以上）2件が提案され、全員挙手で原案のとおり可決した。

◎にいかっぷホロシリ乗馬クラブクラブハウス外新築工事請負契約の締結

―内　容―

契約方法　指名競争入札

契約金額　1億2012万円

相 手 方　名須川・斎藤・丸本特定建設工事共同企業体

中川議員

何社入っての入札だったのか

関口建設水道課長

3社JV（特定建設工事共同企業体）

中川議員
地元の業者か。

関口建設水道課長
全て地元の指名業者。

但野議員
①工事を2つに分けた理由は。
②輸送箱吊上げ施設棟と器具庫兼審判室棟の工事が含まれていないが、どうなっているのか。

関口建設水道課長
①工事の円滑化、煩雑化から2工区に分けた。
②本体工事が完成しないと施工できない。今年度の後半、繰越も含めて検討していく予定。

竹中議員
屋内馬場が設置されるところの盛土は何メートルか。また、隣接する審判棟も盛土なのか。

関口建設水道課長
大体約3メートル。基本的に建物は盛土になっている。

竹中議員
時間があれば盛土したところもある程度安定してから施設を設置すると思うが、すぐに設置するということは何か特殊な工法とかで万全を期したのか。

関口建設水道課長
地質調査も行い、基礎杭のコンクリート杭を打つことになっている。立地耐力をもって建物を計算しており、基本的には大丈夫と認識している。

竹中議員
屋外馬場はならしただけか。

関口建設水道課長
屋外馬場は建物ではないので基礎杭は打っていない。路盤を入れるために数メートル掘り、その後転圧をするので基本的には問題ない。

◎にいかっぷホロシリ乗馬クラブクラブハウス外新築工事請負契約の締結
―内　容―
契約方法　指名競争入札
契約金額　1億2540万円
相手方　名須川・斎藤・丸本特定建設工事共同企業体

中川議員
落札率は。

関口建設水道課長
96・94％。

意見書の提出

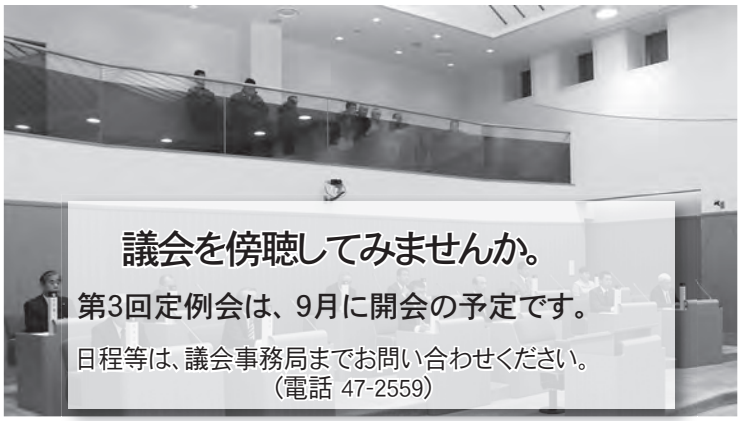
第2回定例会において、以下4件の意見書が採択され、各関係機関へ提出されています。

①新たな過疎対策法の制定に関する意見書
提案者　議会運営委員会

②2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
提案者　竹中　進一

③2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書
提案者　竹中　進一

④「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、教職員の超勤・多忙解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書
提案者　但野　裕之



議員研修会に参加

○北海道町村議会議員研修会
期　日　6月25日
会　場　札幌コンベンションセンター
※内容は12ページトピックス

○議員研修
期　日　6月26日
会　場　市町村振興協会会議室（札幌市）

前日の全道議員研修に引き続き、新冠町議会議員会主催の研修を行いました。講師に道議長会参与　勢籏了三　氏を招き、地方議会を取巻く諸問題、取り組むべき課題について3時間に及ぶ勉強会を実施しました。各議員が積極的に質問をし、予定時間（3時間）を超える勉強会となりました。

熱心に勢籏先生の講演を聞いていました

『こころ』 ～町の観光のために～

☆新冠町観光協会　　倉井　琴絵さん☆

5月から観光協会で働いています。私は、生まれも育ちも新冠です。

働こうと思ったきっかけは、実はほんの興味本位でした。「そろそろ自分のためだけではなく、社会のために何かやりたい」という気持ちが湧いてきた頃に、観光協会の事務局募集の求人を見かけ、面白そうだし、今まで培ってきたフリーランスでの経験が生かせるのではないかと思い応募しました。新冠観光の現状、そして、道外から新冠町へやってきた事務局長の熱い思いを聞かせていただいたときに、「これは町民自身がやる気を出さないとダメでしょう!」という気持ちでいっぱいになりました。

少しでも私の力を町のために使えたらと思っています。一町民時代は町の観光事業に対し、「あぁやったらいいのに」、「こういうことをやったらいいのに」と好き勝手に思っていましたが、中々難しい現状も感じています。

一つずつできることをやっていった先に、「新冠町観光の飛躍」が見えるのでは思っていますので、たくさんの方々にお世話になりながら尽力していきたいです。

どうぞよろしくお願いいたします。

Topics 議会の話題

全道の町村議会議員が一堂に集結!!
～北海道町村議会議員研修会～

北海道町村議会議員研修会は、毎年度地方議会に関する識者、政治評論家を招き講演会が行われています。今年は６月２５日、札幌コンベンションセンターで開催され、新冠町議会議員も参加しました。政治評論家 有馬晴海 氏『どうなる？今後の日本政治』、中央大学名誉教授 佐々木信夫 氏『地方は変われるか～議会はどう変われるか、自治体をどう変えるか～』による講演が行われました。裏事情を交えた講演に参加者は聞き入ってました。

有馬晴海氏

佐々木信夫氏

あとがき

▽今年は、昨年に比べ好天に恵まれた6月。牧草地では「1番牧草」の刈取りがたけなわ。良質の牧草に期待がふくらむ今日この頃。

▽道営競馬は、ネットでの売り上げが29％増の好調。このまま続いてほしいと思うと同時に、偏ることに不安も・・・

▽立場変えて臨んだ第2回定例会。提案、質疑に議員の個性を垣間見ることができた。改めて学ぶこともあり。

▽季節も、時代も、国も、地方も時間と共に変わっていくもの。まずは、しっかりと地に足をつけていかねばと思う。

今号のあとがき担当
芳住 革二

議会広報常任委員会
委員長 但野 裕之
副委員長 氏家 良美
委員 芳住 革二
委員 浜谷 太郎
委員 酒井 益幸

発行責任者
議長 荒木 正光

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。
新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年４回発行】

発行／新冠町議会　編集／議会広報常任委員会　〒059-2492 北海道新冠郡新冠町字北星町３番地の２
電話 0146-47-2559（直通） FAX 0146-47-2500　町ホームページhttp://www.niikappu.jp